

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月7日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 フジオーゼックス株式会社

【英訳名】 FUJI 00ZX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深谷 研 悟

【本店の所在の場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 服 部 孝 樹

【最寄りの連絡場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 服 部 孝 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,731,229	4,028,793	16,199,832
経常利益 (千円)	263,353	400,946	1,594,379
四半期(当期)純利益 (千円)	157,813	248,094	780,620
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	198,388	378,416	675,140
純資産額 (千円)	19,560,903	20,115,887	19,934,532
総資産額 (千円)	22,256,884	23,345,518	22,973,194
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.68	12.07	37.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.7	85.5	85.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業集団において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、高い成長率を維持してきた中国経済の成長性鈍化や欧州の債務問題、またそれらをきっかけにした世界経済の減速懸念など、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

一方、わが国の経済におきましては、東日本大震災の復興需要などにより穏やかな回復基調が見られるものの、海外経済の低迷や円高の長期化、電力供給問題、エコカー補助金の打ち切りなど景気回復を鈍らせる要因も顕在化しており、先行きは不透明な状況であります。

このような状況下で、当社グループの業績は、震災後の復興需要及びエコカー補助金などによる国内需要の増加、更には新興国を中心とした海外の旺盛な需要増に対して、より効率的な生産対応に取り組む等により概ね順調に推移しました。

これにより、当第1四半期連結累計期間における総売上高は4,029百万円（前年同期 3,731百万円）、営業利益は353百万円（前年同期 201百万円）、経常利益は401百万円（前年同期 263百万円）、四半期純利益は248百万円（前年同期 158百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車部品製造

震災後の復興需要及びエコカー補助金などによる国内需要の増加、更には新興国を中心とした海外の旺盛な需要に支えられ、概ね順調に推移し、売上高は3,809百万円（前年同期 3,547百万円）、営業利益は317百万円（前年同期 206百万円）となりました。

流通

流通においては、自動車メーカーの好調に支えられ、売上高は220百万円（前年同期 184百万円）、営業利益は10百万円（前年同期 営業損失33百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は23,346百万円と前連結会計年度末に比べ372百万円増加しました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、15,019百万円と前連結会計年度末に比べ312百万円の増加となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・売掛金の回収、経費の削減等により現金及び預金が292百万円増加しております。
- ・生産の増加により仕掛品等のたな卸資産が84百万円増加しております。
- ・受取手形及び売掛金が47百万円減少しております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、8,326百万円と前連結会計年度末に比べ61百万円の増加となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・持分法投資利益の発生等により投資その他の資産（その他）に含まれている関係会社株式が75百万円増加しております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、3,012百万円と前連結会計年度末に比べ216百万円の増加となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・その他に含まれている未払費用が274百万円増加しております。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、218百万円と前連結会計年度末に比べ25百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、20,116百万円と前連結会計年度末に比べ181百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済の見通しにつきましては、中国経済の成長鈍化や欧州の債務問題の深刻化などの世界経済

の減速懸念、また更なる円高の進行や自動車業界につきましては、エコカー補助金打切りに伴う大幅な反動減など、下振れリスクを抱えています。

このような環境の中、当社グループは収益確保と今後の成長に向けた挑戦的なテーマを遂行していくと共に、引き続きキャッシュ・フローの改善、変動費の低減、固定費の圧縮など徹底した経費削減活動により体質改善に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,559,500	20,559,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	20,559,500	20,559,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日 ~ 平成24年6月30日		20,559,500		3,018,648		2,769,453

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,532,000	20,532	-
単元未満株式	普通株式 16,500	-	1単元未満(1,000株)の株式
発行済株式総数	20,559,500	-	-
総株主の議決権	-	20,532	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己保有の自己株式497株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市三沢 1500番地の60	11,000	-	11,000	0.05
計	-	11,000	-	11,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,591,692	6,884,039
受取手形及び売掛金	² 4,347,143	² 4,299,708
商品及び製品	593,398	604,386
仕掛品	573,412	620,789
原材料及び貯蔵品	482,524	507,917
その他	2,130,564	2,114,030
貸倒引当金	11,219	11,533
流動資産合計	14,707,513	15,019,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,765,778	2,755,323
機械装置及び運搬具（純額）	1,551,227	1,482,342
土地	2,332,257	2,332,257
その他（純額）	240,622	265,337
有形固定資産合計	6,889,884	6,835,260
無形固定資産	25,918	35,138
投資その他の資産		
その他	1,377,792	1,483,998
貸倒引当金	27,912	28,212
投資その他の資産合計	1,349,879	1,455,785
固定資産合計	8,265,681	8,326,183
資産合計	22,973,194	23,345,518
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 1,981,412	² 1,834,988
未払法人税等	47,052	164,585
賞与引当金	51,864	73,327
その他	² 715,365	² 938,791
流動負債合計	2,795,693	3,011,690
固定負債		
退職給付引当金	43,912	35,766
役員退職慰労引当金	1,997	2,100
環境対策引当金	24,499	24,499
その他	172,561	155,577
固定負債合計	242,969	217,941
負債合計	3,038,662	3,229,631

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,769,453	2,769,453
利益剰余金	14,637,495	14,741,752
自己株式	5,807	5,807
株主資本合計	20,419,787	20,524,045
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	698,806	574,459
その他の包括利益累計額合計	698,806	574,459
少数株主持分	213,551	166,300
純資産合計	19,934,532	20,115,887
負債純資産合計	22,973,194	23,345,518

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,731,229	4,028,793
売上原価	3,134,070	3,156,624
売上総利益	597,159	872,169
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	131,003	154,273
賞与引当金繰入額	5,849	9,255
退職給付費用	11,679	26,174
その他	247,668	329,255
販売費及び一般管理費合計	396,198	518,957
営業利益	200,961	353,212
営業外収益		
受取利息	1,545	4,528
受取配当金	1,680	1,080
持分法による投資利益	75,659	51,908
その他	14,735	21,216
営業外収益合計	93,619	78,733
営業外費用		
固定資産除却損	2,554	3,664
為替差損	18,055	16,424
賃貸収入原価	6,263	6,263
その他	4,355	4,649
営業外費用合計	31,227	30,999
経常利益	263,353	400,946
特別損失		
投資有価証券評価損	3,010	-
特別損失合計	3,010	-
税金等調整前四半期純利益	260,343	400,946
法人税、住民税及び事業税	8,216	165,021
法人税等調整額	100,886	92
法人税等合計	109,102	164,928
少数株主損益調整前四半期純利益	151,241	236,018
少数株主損失()	6,572	12,076
四半期純利益	157,813	248,094

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	151,241	236,018
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	24,805	54,701
持分法適用会社に対する持分相当額	22,342	87,698
その他の包括利益合計	47,147	142,399
四半期包括利益	198,388	378,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,630	372,441
少数株主に係る四半期包括利益	14,757	5,975

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ652千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

関連会社の借入金に対して、下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
TRW Fuji Valve Inc.	127,071千円	TRW Fuji Valve Inc. 117,627千円
(1,547千ドル)		(1,483千ドル)

2. 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形及び売掛金	82,788千円	83,931千円
買掛金	14,034千円	19,999千円
流動負債 その他(未払金)	6,628千円	6,842千円
流動負債 その他(設備支払手形)	2,800千円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	141,155千円	142,304千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,742	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,836	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造	流通	
売上高			
外部顧客への売上高	3,547,454	183,775	3,731,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,827	100,442	102,269
計	3,549,280	284,217	3,833,498
セグメント利益又は損失()	205,541	32,983	172,558

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	172,558
セグメント間取引消去	28,403
四半期連結損益計算書の営業利益	200,961

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造	流通	
売上高			
外部顧客への売上高	3,808,904	219,889	4,028,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,771	134,022	135,793
計	3,810,675	353,911	4,164,586
セグメント利益	316,803	9,713	326,516

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	326,516
セグメント間取引消去	26,696
四半期連結損益計算書の営業利益	353,212

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「自動車部品製造」のセグメント利益が644千円増加し、「流通」のセグメント利益が8千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円68銭	12円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	157,813	248,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	157,813	248,094
普通株式の期中平均株式数(株)	20,548,421	20,548,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月25日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。